

## ふじみ野市総合振興計画後期基本計画

### 市民意見交換会まとめ

#### 1. 開催日時・場所

(第1回) 平成24年10月14日(日) 午前10時～

(第2回) 平成24年10月14日(日) 午後2時～

(第3回) 平成24年10月16日(火) 午後7時～

(第4回) 平成24年10月23日(火) 午後7時～

※第1回、第3回は、本庁舎大会議室、第2回、第4回は、大井総合支所第1会議室

#### 2. 参加者数 50人

#### 3. 意見交換会の概要

(1)ふじみ野市総合振興計画後期基本計画（原案）の説明

別添：配付資料のとおり

(2)意見交換

#### 4. 意見交換会で出されたご意見（市の回答）

別添「市民意見一覧」のとおり



○遊休農地の利活用を考えてほしい。副業で農家をやっているが、土地利用を柔軟にして活用を考える。ららぽーとの建設などにより、バイパスに人が来るようになるのでバイパス沿いの農地は、もっと有効活用した方がよい。農地は制限が掛かっているなど、農地維持は難しい面がある。

回答：土地利用では、産業と重複しているところもある。現状では、農業後継者、農地流動化、耕作放棄地の改善などの問題がある。ららぽーとの建設によりバイパスの機能は拡大しますので農地を一定程度残した上での流通業を呼び込むことなど検討できるが、農振地域には強い規制があり市単独で実施することは困難である。

現在も、市内では日本無線(株)やヤマハ(株)などの企業撤退があり、危惧している。関越の西側に企業の活用スペースがあるがあまり進んでいない状況にある。

バイパスは利活用しやすい、また、農業経営が難しくなっている面もあるので農振地域との整合性を図っていききたい。

○・アンケートで「住み続けたい」が8割であるが、世代別ではどうなっているか。

・人口が12万人となっているが、若い人を誘致するのか、高齢者が多くいままで見通しているのか。

回答：・「住み続けたい」は、長く住んでいる方が多く、30代40代以降でその回答率が上がる。20代は、市外に出たがっている。交通手段の問題などが挙げられている。

・活力のあるまちを創るためには、若い世代の誘致が必要である。

若い世代の誘致は、区画整理事業を推進している。まちの成り立ちとして、昭和40年代の団地建設により人口が急増し、現在は高齢化している。高齢化率を下げるのは難しい。

○・パブリックコメントの実施方法は、どんな形ですか。このような形だと情報量が多すぎて読まない。セグメントごととか、関心を引く方法がよいのではないか。

・若い人が住みたくない理由として、駅から家に帰るまで時間がかかる。バス路線も不十分であり、自転車だと道が狭くトラックなどで危ない。自転車も考えた道路整備をしてほしい。

回答：・通常のパブリックコメントの実施方法は、ホームページや公共施設に冊子で提供している。概要版など、市民にわかりやすく、見たくなる工夫が必要である。

・若い人が住みづらい理由として、交通網の課題がある。駅周辺は整備しているが、その他は進んでいない。狭い道路の拡幅や30キロ規制の検討など安全対策を進めている。バス路線は、地域格差があるので、市内循環バスなどを見直していく。

○配付資料44 ページ施策8の公共施設の範囲は、どうなっているか。公園、学校が入るのか。

回答：建物、学校、公民館、図書館などが対象となる。

## 10月14日(日)午前開催分 市民意見

---

○市民の役割で、「公共施設を大切に使いましょう」とあるが、適正な使用で壊さないようにと感じる。「大いに使いましょう」とか「積極的に使いましょう」のような、今後とも使ってほしい表現も必要ではないか。

回答：市民が取り組むことは、市民の目線でないものがあり、市側の論理となっている。  
稼働率が低いものを皆で使いましょうというのは貴重な意見であり、市民目線で全体を見直す際の参考にする。

○配付資料 5 ページの、世帯数の増加率が、人口増加率よりかなり高いのはなぜか。

回答：高齢者の単身世帯などが増え、世帯構成で人数が減っているのが原因。

○配付資料 14 ページの、小中学校の大規模改造工事は、耐震化工事とは別か。工事はいつ行うのか。

回答：大規模改造工事は、耐震化工事とは別で平成 23 年度から順次実施している。また工事は学校の休校日である春休みと夏休みを利用し実施するため、2年程度かかる。

○学校の生徒児童数を見ると、少ないところ、多いところがあるが、統合等はできないのか。

回答：学区編成は、設備、人数等などにより、教育委員会で検討するが、実際には難しいものがある。

○配付資料 9 ページ、120,000 人の目標人口は達成できるのか。

また、41 ページの職員数が平成 29 年で 20 人しか増えていないが、人口との割合を考えてみた場合、職員数は足りるのか。

回答：新しく建設するごみ処理施設建設のための人口推計でも 120,000 人については達成できるか疑問がある。

職員定数は、行政改革で適正管理している。今後も、窓口の民営化等を含め、行政サービスを落とさないように職員定数の適正管理を進めていく。

○職員 1 人当たり 155 人の市民は、多いのか少ないと考えられるのか。

回答：適正な数字であると認識している。

○配付資料 35 ページについて、メールでの意見募集はできないか。できるとよい。

○配付資料 73 ページについて、「DV 総合相談窓口としてコーディネートした件数」が 222 件とあるが、これは延べ件数か。

回答：延べ件数である。

○相談窓口は、女性に対応しているのか。

回答：専門資格者の女性に業務委託を行い実施している。1日3件となっている。

(補足意見：女性の方が良いと思っている。相談件数も多いと思う。)

○配付資料 91 ページ、道路整備は市民からの依頼を受けて実施するのか。それとも、現場に行き決めていいのか。

回答：道路整備は、地域の要望や市の優先順位で決めていく。なお、応急修理には別途対応している。

## 10月14日(日)午後開催分 市民意見

---

○道路工事は、やらなくてもよいのに工事を行っている気がする。

回答：現在、道路整備は減ってきている。

○配付資料 66 ページの、差別をなくす教育は可能か。また、どのように無くすのか。

回答：この施策 23 は、基本的に市民向けの人権、いじめなどの問題についての施策である。

○教育については、教育心理学などの専門家を採用したほうがよい。

○配付資料 50 ページについて、難聴の方は、手話による交流がよいのではないか。手話サービス等は、どうなっているのか。

回答：手話通訳者を 1 名職員として採用している。また、障害者自立支援法により、手話通訳者の育成、派遣を行っている。公民館では、手話サークルを行っている。

○事務局の回答内容を知らない市民がいる。

回答：行政でも講習会を行い、また、サークルなどを組んで実施しているところもある。ホームページ等に掲載する。

○配付資料 56 ページの、学校応援団とはどういうものか。

回答：小中学校で、地域の方に教育指導の支援を行ってもらっている。PTAが中心で、美化活動、図書館活動など、学校教育と地域の結びつきを進めている。

○・配付資料 83 ページの商業について、地元の菓子が他市のパンフレットに載っていたりしているが、地元の商品が地元で売れるようにする。たとえば、市内の大型店の空きスペースにふじみ野市の店舗だけをまとめて出店するなどはどうか。3年前から商工会に話している。

・配付資料 84 ページの観光について、市のイベントの時に、商店の協力により、地元商品を土産で売る。地元の商品が売れば、市の活性化になる。

回答：・市内の大型店内のスペースを活用するのは、考えられる方策だと思う。また、イベントには、市内業者も一部出店している。

・農産物については、地産地消の推進という観点から市役所の玄関先で販売を行っている。いただいたご意見については、産業振興課や商工会に提案する。

○市内の大型店の 1 階、市役所 1 階に展示を行えば、ふじみ野市の売上になる。商店街の相談や売り上げに対して努力すべきではないか。東上フェスティバルなどでは地元の菓子もあるので地元の菓子を改めて知る機会になる。商工会として、パンフレットの効果、知名度などについて調査したことがあるのか。

回答：調査はしていないのではないかと考える。配布を行っていることから、一定程度の周知はしていると考えられる。

○防災のタウンミーティングで、市長が有能な職員を育てる、意識を持ってもらおうと言っていたので、そのようになると期待している。

○配付資料 44 ページについて、図書館に行った際に、市民が職員に怒鳴っていることがある。他の利用客の迷惑であるから、別室に行くなどの対応はとれないのか。

回答：窓口で怒鳴るなどした時には、他の客のことも考え対応するのが基本である。別室に行くなど、研修は受けているので、更に周知させていく必要がある。

○市民を怒らせない対応も必要ではないか。

回答：市民目線で考えることが必要である。

○配付資料 53 ページの高齢者について、健康管理も必要であるが、人命を守る観点から、出雲市長の岩国氏による、全ての情報を1枚のカードにすることを考案したらどうか。

回答：よい意見であるので、健康医療部に伝える。なお、災害時要援護者の名簿、居住者カードの情報なども合わせ、ご提案の情報共有を行うようにしていきたい。

○市では色々とやっているのに、知らない市民が多い。もっとアピールが必要である。

回答：施策評価の外部評価者からも同じことが指摘されている。市長からも指摘されており、施策・事業についてPRしていく。

○市では情報提供をするが、市民が広報を読まない、地域のことを知らない。自治会を立ち上げる必要がある。自治会連合も働きかけない。自治会への勧誘を行った後、その市民が市に相談をすると「自治会加入は任意です。」と言われたとのことである。自治会活動の必要性を積極的に伝えていただきたい。100%の自主防災組織のためにも、100%の自治組織を立ち上げる必要がある。大胆なアイデアが必要である。

現在、自治会が多すぎる。

回答：自治会への任意加入は改め、「是非、自治会に加入してください」と対応している。自治会の数については、地域コミュニティの大きさ、歴史的背景などを含め検討する。自治会については、条例に踏み込んでいる自治体もある。

## 10月16日(火)開催分 市民意見

---

○前期基本計画の振り返りはどのようにしたのか。

回答：配付資料の16ページの「達成状況」、事務事業評価で進捗、達成度を評価し、まとめている。また、18ページ～23ページの主な事業の達成状況についても、施策ごとの検証を行っている。前期検証は今年の2月に実施し冊子としてまとめている。後期基本計画の方向性も出している。

○前期基本計画の検証内容で、認識との差、本来はどうだったかについての差みたいなものはないのか。

回答：前期基本計画と検証結果の内容について、記載内容、文言の整理等で、認識のずれはある。事務事業と施策の突合は、事務事業で整理していく。

○・前期の検証、行政側でやっているが、総合自己評価として、達成度は何%か。

- ・放課後子ども教室に参加していて、子どもはボールを持つと元気によく遊ぶ。ボールを持って遊ぶ場が校庭しかない。子どもがボールを持って遊べる場を作ってほしい。

回答：・前期検証の総合自己評価としては、先ほどご説明したとおり良好と概ね良好を合わせて95.5%となっている。ただし、前期基本計画では指標設定が無かったために、数値による見える化は難しい状況である。そこで、後期基本計画では、成果指標を挙げている。なお、配付資料16ページのように、施策の展開については、職員は認識している。成果指標など、客観性があれば、%で出せる。文言では、市民サービスの向上に向け、対応していれば概ね良好となる。成果指標による明確な達成度による自己管理は大切である。前期は職員の判断となっている。

- ・生涯学習推進計画のアンケート調査の小中学生のアンケートに数名でサッカー、野球が出来る場所が出ている。競技施設としてではなく、身近で遊べる、多目的広場の検討が必要であると考えます。

○・総論として、ブランド化、知名度、歴史文化、今は地域間競争である。このままでは何もないので、ブランド力を強化し、NHKに毎日出るぐらいの施策を進めて欲しい。

○・配付資料91ページの道路について、目標は舗装率だけでよいのか。歩いている人、自転車の安全確保の支援も必要である。歩道にベンチを付けてほしい。お年寄りや乳母車の方が休めるようにする。人が起点の道路整備を考える各論がない。検討してほしい。合併後のふじみ野市全体を見ると、歩道、車道が相互に繋がっていない。ループになっていない。車道計画ではなく、人がもっと安全に歩ける歩道計画が必要である。

回答：配付資料72ページの交通安全でも出てくる。施策の43で都市計画道路として歩道の整備をする。施策の目標が出ていないので、交通安全との整合性をとって記述する。



○3.11以来、地震について反省、防火の問題など、具体的に取り入れた施策はあるか。3.11後の対策は盛り込んでほしい。

回答：今年度、地域防災計画を見直しているが、現在のところ国・県の方針が、まだ決まっていない。個々の施策では、耐震化などが載っている。火災に対しては、計画に道路まで入ってくるので、市として、この段階において後期基本計画には載っていない。

本市は、昭和30年～40年の開発が多く、区画整理がされていない地域も多い。タウンミーティングでも、延焼防止計画の必要性が出ており、ハード面が難しければ、消火栓の整備などを図るという意見も出ている。延焼の件は、今後、地域防災計画の中でも検討していく。

○配付資料57ページの学校教育で、いじめ、不登校者が減少しているとなっているが、いじめの問題は大きな問題である。いじめは、安心して学校に行かせられるかどうかの大きなはかりであり、受ける側が感じる事なので、絶対に解決されない。そこで、ふじみ野市でいじめの日をつくる。全校で統一していじめの話しをする。

回答：教育長は、教育のまちふじみ野をキャッチフレーズにしている。教育活動を市全体で進めるが、いじめはなくならないと思うので、学校としてバックアップすると話している。いじめが出た時には、すぐに対応している。

○主な目標、指標を設定している。これを達成するのに何をするのかの見極めはできるのか。やらされ感になるのではないか、目標値をつくった理由は何か。

回答：今回の資料は抜粋の資料であり、主な事務事業の部分が抜けている。目標達成のための事務事業がある。事務事業評価を行うことにより、成果目標に対して実施されているかがわかる。

## 10月23日(火)開催分 市民意見

---

○実施計画は、毎年度見直しとあるが、どのようなメンバーで見直しているのか。市民はどのように参加しているのか、市民にどのように周知しているのか。

回答：実施計画は、基本計画に基づく3か年の計画で、予算と関連している。市民には、ホームページで公開している。広報は、全部出していないが、市役所等で配布している。直近の3年間の収入・支出を明確にする計画なので市民との協議はない。ただし、予算事務事業について公開事業評価を実施し、施策については外部評価を実施することにより、市民の方から指摘を受け止め、評価結果を基に再検討し、実施計画、予算などに繋げるPDCAシステムを展開している。

○総合振興計画は、まちの振興が目的ではないか。今回の説明は、日常業務のみで、何の目標に向かっているか、見えてこない。将来人口12万人、達成できるのか。新たに入ってくる人が前提なのか。東上線の沿線の中で、魅力をどう構築するのか。市外の人々のイメージを調査する必要があるのではないか。都市間の競争に勝つことが必要ではないか。

回答：将来人口12万人は、2008年に基本構想で想定し、基本的には区画整理等による人口増で見込んでいる。本市は住宅都市である。今は、106,000人程度であるが、都市整備だけでは入ってこない。後期基本計画は、今の事業の推進が主である。新たな市の魅力があれば、人口の流入はそのとおりである。大井地区の企業立地、バイパス沿いのふじみ野市のショッピングモールなど、そのような記述はない。土地利用の新しいメニューは、後期5か年では難しい。今の住宅基盤を利用した施策となる。ただし、人口は増えているので、振興策をどう見るかになる。今後は、電子媒体で市をどのようにPRするかについても意見が多く出ているので、その意見をどう反映するかが重要である。

○生活環境の件、前期基本計画に「法令が遵守されるように指導を徹底する」と掲載されている。フットサル場、1,500坪、4面、100人以上が集まる。大きな騒音になる。住宅地にある。市、県とも相談したが解決しない。条例などを作ったり、具体的に計画に掲載できないか。

回答：騒音防止の基準では該当しない。県の調停などでも解決に至っていない。市の対応は、話しを聞き、何かできないか探ることになっている。以前からの問題であり、この場での回答は出せない。後期基本計画での記述は難しい。

○スポーツ施設などの土地利用のゾーン分けはできないか。都市計画に織り込むことはできないか。お願いである。

回答：土地利用、用途地域で分けすることは難しい。しかし、住民合意による地区計画では、自らのまちを自らがつくるということが大切なことであるが、建築基準法の概念で、具体的にフットサル場の排除は大変難しい。

○前期基本計画30ページの土地利用構想、都市計画法上見直さないと変更できないのか。

回答：土地利用構想は都市計画でも一番上位にある。住居系の位置付けは、とても幅が広く、種類も多い。用途地域が決定されているので変更は難しい。

○2月に市民意識調査、3,000人、回収率53.9%であったとのことですが、3,000人は妥当なのか、結果はどのように反映されたのか。

回答：アンケートの実施方法について、全体計画では、2,000人～3,000人が通常である。今回のアンケート結果の回収率は、他市より高く、ある程度の市民の意向や施策別の満足度を捉えられたと判断し、施策の選択に活用している。

また、今回のアンケートは無作為抽出によるもので、市民のまちづくりに対する思いが、一定程度見えてくる。

○・配付資料38ページの市税の収納率が100%でない。他市と比べてどうなのか。

・配付資料54ページの生活保護者については、他市と比べてどうなのか。職員の人数はどうなのか。

・配付資料60ページの生涯学習については、人づくりのために大切であるので、参加人数を増やすための予算と内容を考えてほしい。

回答：・収納率はあまり高くない状況である。計画的に収納率を向上させるよう進めている。2年程で収納率はよくなると担当者が言っている。

・生活保護で、職員1人当たりの受け持つ生活保護者の数は上位である。就労対策が必要なので、今後も推進する。

・市民意識調査の重要度はあまり高くないが、生涯学習の部分は、潤いであり、余暇活動であるので、推進する必要がある。地域づくり、まちづくりに役立てるためにも、限られた財源の中で事業を推進し、サービスの向上を目指す。

また、県内でも利用率の高い図書館があり、地域活動も多くの人が参加し活発である。

○・市長のコメントで、東西問題があるという、解消されていると思うが、どんなことがあるのか。あれば数値的に教えてほしい。

・市境のホンダ学園の裏の道路、川越市の道路、道路管理者はふじみ野市、住民はいない。この問題は解消するのか。

回答：・東西問題が市民の中にあるのかなのか、表現しづらいし数値的に表せるものもない。

個々の歴史があるので、新たな歴史が積み重なり、変わっていくものだと思っている。

・川越市の道路については、行政間の調整、経緯を確認しながら、進めるほかない。

道路だけが川越市は確におかしいので過去に遡って調査する。

【後日、担当課に確認した内容】

ホンダ学園裏の道路とは、亀久保にある旧道の交差点付近を起点とした川越市南大塚までの「大塚街道」の一部であり、旧下松原村で維持していた道と並木敷の名残から、川越市域として現在に至っているものである。

また、行政界の道路管理については、関係市町と管理協定を結び、効率的な管理を行っている。

大塚街道は川越市域だが、道路や水道などのインフラについては、特に隣接するふじみ野市民が利用しているものであるため、当該か所については、本市が管理している。

## 10月23日(火)開催分 市民意見

---

○目標値の根拠がない。前期の数値なのか、10年間の数値なのか。将来人口が12万人であれば、目標値がもっと上がってもよいものが多い。

回答：前期基本計画には、目標値がないので施策評価の外部評価委員からも評価ができないと言われている。目標値を定め評価を行うためにも後期基本計画で数値化を取り入れた。事務事業評価をベースに、職員サイドで算出しているため根拠が明確でなく、県平均など色々な数値を数値化している。数値目標は、委員会等でも議論されている。意見を参考に根拠等も含め検討していく。将来人口との整合性は難しい。